



(第51期定時株主総会招集ご通知添付書類)

第51期 報告書

平成25年4月1日から

平成26年3月31日まで

株主の皆さまへ



株主の皆さまには、平素より格別のご支援を賜り厚く御礼申しあげます。

第51期（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の事業の概況等をご報告するにあたり、ご挨拶申しあげます。当社は、平成25年9月に米国Applied Materials, Inc.（以下、アプライド マテリアルズ）との経営統合に合意しました。この経営統合により、お互いの強みを融合しながら、半導体及びディスプレイ製造装置業界における「グローバル・イノベーター」を目指し、画期的な技術革新を促進することにより、今後の技術的転換点においても、株主の皆さまをはじめとするすべてのステークホルダーの皆さまへ、より大きな価値を提供するように努めてまいります。

株主の皆さまにおかれましては、一層のご支援とご理解を賜りたく、よろしくお願い申し上げます。

平成26年5月

代表取締役会長 兼 社長 CEO

東 哲郎

目次

株主の皆さまへ……………	1	計算書類	
(第51期定時株主総会招集ご通知添付書類)		(個別) 貸借対照表 ……………	27
事業報告		(個別) 損益計算書 ……………	28
1. 当社グループの現況に関する事項……………	2	(個別) 株主資本等変動計算書 ……………	29
2. 会社の株式に関する事項……………	13	監査報告書	
3. 会社の新株予約権等に関する事項……………	14	連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書 謄本 ……	30
4. 会社役員に関する事項……………	15	会計監査人の監査報告書 謄本 ……………	31
5. 会計監査人の状況……………	20	監査役会の監査報告書 謄本 ……………	32
6. 会社の体制及び方針……………	21	(ご参考)	
連結計算書類		特集	
連結貸借対照表……………	23	①平成26年3月期 下半期トピックス……………	33
連結損益計算書……………	24	②半導体 (IC) / TFT-LCD製造プロセス……………	35
連結株主資本等変動計算書……………	25	株主メモ ……………	37
(ご参考) 連結キャッシュ・フロー計算書……………	26		

「連結計算書類の連結注記表」及び「計算書類の個別注記表」につきましては、法令及び当社定款第13条の規定に基づき、当社ウェブサイト (<http://www.tel.co.jp/>) に掲載しておりますので本報告書には記載しておりません。

事業報告（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）

1. 当社グループの現況に関する事項

1 事業の経過及び成果

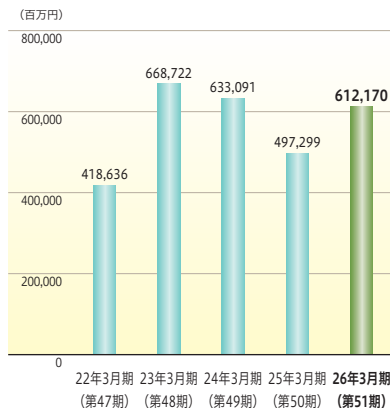
当連結会計年度においては、中国で成長率が鈍化するなど、新興国では成長の減速も見受けられましたが、米国及び日本経済は緩やかな回復を示し、欧州でも景気持ち直しの動きが見られるなど、世界経済は総じて緩やかな回復基調で推移いたしました。

当社グループの参画しておりますエレクトロニクス産業においては、モバイル端末機器は全般的に堅調に推移しました。また、クラウドサービスの普及やビッグデータの活用を背景としてデータセンター向けメモリー需要が伸長しております。

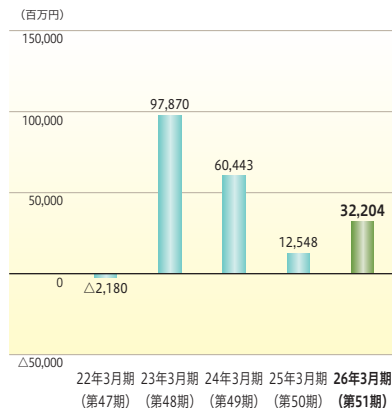
このような状況のもと、当連結会計年度の業績は、売上高は6,121億7千万円（前連結会計年度比23.1%増）、営業利益は322億4百万円（前連結会計年度比156.6%

増）、経常利益は354億8千7百万円（前連結会計年度比112.5%増）となりました。また、PV製造装置事業及びTEL NEXX, Inc.の事業計画を見直したことによる、のれん等に関する減損損失、並びに拠点再編計画に基づく固定資産の減損等477億6千9百万円の特別損失を計上したことなどにより、当期純損失は194億8百万円（前連結会計年度は60億7千6百万円の利益）となりました。

連結売上高

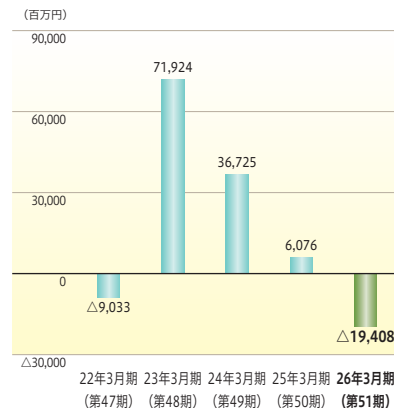


連結営業利益



(注) △は損失を示しております。

連結当期純利益

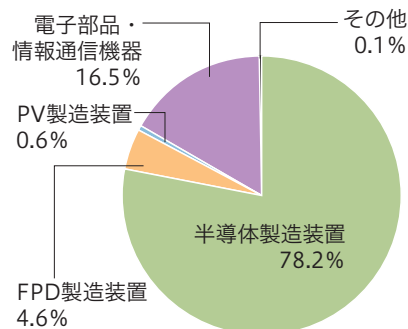


(注) △は損失を示しております。

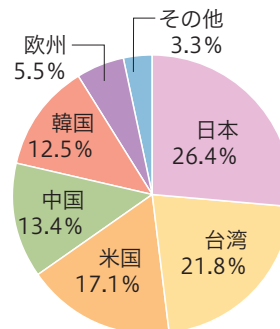
2 主要な事業内容及びセグメント別の概況

当社グループは、エレクトロニクス技術を利用した半導体製造装置、FPD（フラットパネルディスプレイ）及びPV（太陽光パネル）製造装置の製造・販売並びに電子部品・情報通信機器の購入・販売を事業の中心としております。

■ 連結 セグメント別売上構成比



■ 連結 地域別売上構成比



半導体製造装置

■ 事業の状況

堅調なモバイル端末の需要や、サーバー需要を背景に、DRAM及びNANDフラッシュメモリー需要は底堅く推移しました。また、SSD（ソリッドステートドライブ）向け等、高性能NANDフラッシュメモリー需要も増えております。このような市場環境のなか、メモリーメーカーにおいて増産を主な目的とした投資が進められました。一方、ロジック系半導体に関しても、引き続き新構造デバイスなど先端技術に対する設備投資等が続いております。このような状況のもと、当セグメントの当連結会計年度の外部顧客に対する売上高は、4,788億4千1百万円（前連結会計年度比22.1%増）となりました。

■ 主要営業品目

- コータ/デベロッパ
- プラズマエッチング装置
- 熱処理成膜装置
- 枚葉成膜装置
- 洗浄装置
- ウェーブローバ

コータ/デベロッパ
CLEAN TRACK™ LITHIUS Pro™ Z



プラズマエッチング装置
Tactras™



ALD成膜装置
NT333™



FPD（フラットパネルディスプレイ）製造装置

■ 事業の状況

中国における大型液晶パネル向けの設備投資が続いており、中小型向けもモバイル端末向け需要を背景に堅調に推移しました。このような状況のもと、当社FPD製造装置の販売も順調に推移しました。当セグメントの当連結会計年度の外部顧客に対する売上高は、283億1千7百万円（前連結会計年度比41.0%増）となりました。なお、当セグメントにおきましては当連結会計年度に新製品である有機ELパネル製造用インクジェット描画装置を発表いたしました。

■ 主要営業品目

- FPDコータ
- FPDプラズマエッチング/アッシング装置

FPDプラズマエッチング/
アッシング装置
Impressio™



PV（太陽光パネル）製造装置

■ 事業の状況

当社は、薄膜シリコン太陽光パネル市場への参入を目的として、平成21年にスイスOerlikon Solar社と販売代理店契約を締結し、太陽光パネル用一貫製造ラインの販売活動を開始いたしました。平成24年には同社を買収し、当社の製造装置技術と融合することにより事業成長を目指してまいりましたが、市場環境の変化によりパネルの生産設備は供給過剰状態が続きました。当社では変換効率向上に向けた開発強化及びコストダウンに最大限取り組みましたが、環境は依然として厳しく、今後の事業環境においても投資回収が見込めないと判断し、本年3月末をもって同装置の製造開発、販売活動から撤退し、納入済み装置に対するサポートのみを行う体制といたしました。このような状況のもと、当セグメントの当連結会計年度の外部顧客に対する売上高は、38億5百万円（前連結会計年度は8千3百万円の売上高）となりました。また、当セグメントにおきましては、事業計画の見直しと事業撤退に伴い、のれん及び固定資産の減損損失327億8千9百万円を計上いたしました。

■ 主要営業品目

- 薄膜シリコン太陽光パネル用一貫製造ライン

電子部品・情報通信機器

■ 事業の状況

電子部品事業におきましては、産業機器向けの部品需要の高まりや新規商材の立ち上がりに加え、中国及びアジア地域において車載向けの部品需要が伸長し、汎用ICを中心に総じて堅調に推移しました。また、情報通信機器事業におきましては、クラウドコンピューティングの進展もあり、クラウド関連向けに新規導入した商材が寄与する形で製品販売が堅調に推移しました。このような状況のもと、当セグメントの当連結会計年度の外部顧客に対する売上高は、1,007億2千6百万円（前連結会計年度比19.0%増）となりました。

■ 主要営業品目

- 半導体製品
- ボード製品
- 一般電子部品
- ソフトウェア
- コンピュータ・ネットワーク機器

テキサス・インスツルメンツ社
半導体製品



その他

上記4セグメントに含まれない事業における外部顧客に対する売上高は、4億7千9百万円（前連結会計年度比7.0%増）となりました。

- (注) 1. 当連結会計年度から、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」に基づき、報告セグメントを従来の「FPD/PV製造装置」から「FPD製造装置」及び「PV製造装置」に変更しており、前連結会計年度比較については、前連結会計年度の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。
2. 電子部品・情報通信機器事業につきましては、平成26年4月及び5月に東京エレクトロン デバイス(株)の株式2,342,600株を売却し、同社が当社の連結子会社から持分法適用関連会社へ異動することに伴い、翌連結会計年度より、当該報告セグメント区分はなくなり、同社に係る持分法投資損益はセグメント利益の調整額に含めて開示いたします。

3 設備投資及び資金調達の状況

当社グループの当連結会計年度に取得した有形固定資産は127億9千9百万円となりました。主に、半導体製造装置事業等における開発力強化のため、高成長が期待できる分野を中心に評価用機械装置等の設備投資を実施いたしました。また、当社が東北大学において参画しておりますMRAM（磁気メモリー）の研究開発プログラム等に関連し、研究開発用機械装置等を取得いたしました。

なお、必要資金については全額を自己資金で賄い、資金調達は実施いたしませんでした。

4 対処すべき課題

当社グループは、「最先端の技術と確かなサービスで、夢のある社会の発展に貢献します」という基本理念のもと、技術革新の激しいエレクトロニクス産業のなかで、半導体及びFPD製造装置のリーディングサプライヤーとして、ビジネスを積極的に展開しております。

当社グループの属するマーケットにおいては、半導体メーカー等、顧客の寡占化が進行しており、既存参入分野において高いポジションを獲得・維持すること、及び新たな製品、技術の確立が重要な課題です。この課題を実現するためには、技術の差別化とともに徹底したコストの削減を含めた競争力強化が必須であるとの課題認識のもと、次の重点施策に注力すべきと考えております。

① ポジション向上のための製品力強化

既存参入分野において高いシェアを獲得・維持するためには、顧客が抱える課題を解決するべく、製品のプロセス性能に加え、生産性、信頼性のさらなる向上が求められております。当社グループといたしましては、エッチング装置、洗浄装置、コータ/デベロッパ、成膜装置など各プロダクトの技術競争力強化を図り、当社ポジションの向上に引き続き努めてまいります。

なかでも市場成長が見込まれるエッチング装置に関しましては、今後重要となる3次元構造の口

ジック・トランジスタやNANDフラッシュメモリー、また多重露光等の技術に対応する開発を引き続き強化し、事業拡大に取り組んでまいります。

洗浄装置事業につきましては、注力している枚葉ウェット洗浄装置で日本、台湾、韓国顧客における新規量産採用が進行し、これに伴い、今期は洗浄事業における半期ベースでの売上高、収益が過去最高となりました。加えてドライ洗浄装置につきましても、今後、微細化に伴う適用工程数の増加が見込まれており、高性能/高生産性の新製品をリリースし、事業拡大に取り組んでまいります。

FPD製造装置事業につきましては、昨年8月に中国昆山工場から初号機を出荷いたしました。今後も中国顧客のニーズに応えるとともに同工場を活用し、利益率向上を実現してまいります。

枚葉洗浄装置
CELLESTA™-i



② 継続的な成長のためのイノベーション（技術革新）

当社グループは、多様化する製造技術に対応するため新製品開発を引き続き強化し、次世代デバイスで要求される微細化技術への対応、装置の高精度化、信頼性向上、デバイス製造コスト低減のための技術開発などに積極的に取り組んでおります。加えて、次世代メモリーとして注目を集めるMRAM（磁気メモリー）量産のための産学官連携による装置技術の早期確立に注力しております。次世代デバイス技術に関しても、国内外の研究機関の知見を取り入れながら、積極的に開発に取り組んでおります。

また、有機ELパネルの分野におきましては、本年3月にインクジェット方式の有機ELパネル製造装置を新たにリリースいたしました。

今後も有望技術を見据えた戦略的なリソースの集約と効率化を図り、研究開発を進めてまいります。

有機ELパネル製造装置
Elius™2500



③ ベスト・ソリューションの追求

当社グループは営業・サービス体制を充実させ、ベスト・ソリューションの早期提供につなげるとともに、顧客の寡占化が進行するなか、将来のニーズを早い段階から把握すべく顧客の近くで評価・開発を行うための体制を整える等、各顧客と

のパートナーシップ強化に取り組んでおります。

また、テストシステムやウェーハレベル・パッケージングなどの後工程分野においても、豊富な製品群を抱える当社グループの利点を活かし、複数プロダクトによるベスト・ソリューションを提供してまいります。

さらに、最新鋭装置の販売に加え、既に販売した装置の移設、改造、性能向上、パーツビジネスを手掛けるフィールドソリューション事業においても、世界中で稼働している当社の装置情報、フィールドで蓄積した知見の活用や、効果的かつ効率的に商品、サービスを提供する体制の構築により事業拡大に努めてまいります。

④ 企業の社会的責任としての取り組み

当社グループは「Safety First（安全第一）」の理念に基づき、企業の社会的責任として、企業活動に関わるすべての人が安全に働き、安全に製品を使用し、そして健康であることが重要と考えております。

「技術で環境問題に取り組む」という方針のもと、顧客工場での総合環境負荷低減を図るため、装置使用時の省エネルギー化に向けて、装置本体及び周辺機器のエネルギー使用量削減、装置システム全体としての効率的な運用、顧客工場全体での省エネルギー運用に貢献すべく、活動を進めております。

また、主力工場に太陽光発電設備を導入するなど、当社グループの事業活動や物流においても環境負荷低減活動を推進してまいります。

さらに当社グループは地域に密着した良き企業であり続けるため、地域の方々や様々なステークホルダーとのコミュニケーション活動を通じて信

関係性を構築し、社会とともに発展していきたいと考えております。

加えて、近年関心の高まっております企業の社会的責任（CSR）につきましては、CSR方針を制定するとともに、専任の推進組織を設置し、CSRに対する取り組みをさらに推し進めております。

⑤ アプライド マテリアルズとの経営統合に向けた取り組み

当社とアプライド マテリアルズは、半導体及びディスプレイ製造装置業界における「グローバル・イノベーター」となることを目指し、平成25年9月24日に株式対価による経営統合の契約を締結いたしました。この経営統合は、当社とアプライド マテリアルズの相互に補完し合う技術と製品の強みを活かすことにより、戦略的に重要な先端技術を提供することを目的としております。当社グループは、アプライド マテリアルズとの経営統合に向けて、統合準備委員会を組織し、経営統合に向けた具体的な協議、準備作業を進めております。また、統合持株会社の普通株式の東京証券取引所への上場についても、東京証券取引所や証券保管振替機構等と協議しつつ、鋭意準備を進めております。なお、統合持株会社は外国会社となることから、現在の算出要領に照らして、再上場後は東証株価指数（TOPIX）の構成銘柄には含まれない見込みですが、統合持株会社の株式が日本の投資家各位にとっても魅力あるものとなるよう、引き続き東京証券取引所における流動性の確保に向けて努めてまいります。

以上の重点施策に加え、成長の源泉となる人的資源に関しましては、ビジネス環境の急激な変化に対応できるよう、今後も適材適所の人材配置を実施し、能力開発プログラムの充実に積極的に取り組み、当社グループの飛躍につなげてまいります。また、貢献度に応じた公正な評価・報酬制度を整備し、夢と活力に満ちた会社を実現してまいります。

当社グループは、利益志向の経営のもと、顧客第一主義、製品開発力・技術開発力の向上、国際競争力の強化、従業員の活性化に取り組むことによって、今後も企業価値の向上を図ってまいります。株主の皆さまにおかれましては、一層のご支援とご理解を賜りたく、よろしくお願い申し上げます。



経営統合発表の記者会見
当社東会長兼社長（左）とアプライド マテリアルズのゲイリー・ディッカーソン社長兼CEO（右）

5 財産及び損益の状況の推移

① 当社グループ(連結)の財産及び損益の状況の推移

区 分	第 48 期	第 49 期	第 50 期	第 51 期
	平成22年4月 1 日から 平成23年3月31日まで	平成23年4月 1 日から 平成24年3月31日まで	平成24年4月 1 日から 平成25年3月31日まで	平成25年4月 1 日から 平成26年3月31日まで
売 上 高 (百万円)	668,722	633,091	497,299	612,170
営 業 利 益 (百万円)	97,870	60,443	12,548	32,204
経 常 利 益 (百万円)	101,919	64,046	16,696	35,487
当 期 純 利 益 (百万円)	71,924	36,725	6,076	△19,408
1株当たり当期純利益 (円)	401.73	205.04	33.91	△108.31
総 資 産 (百万円)	809,205	783,610	775,527	828,591
純 資 産 (百万円)	584,801	598,602	605,127	590,613

- (注) 1. △は損失を示しております。
 2. 第48期の連結業績は、スマートフォン、タブレットPCなどの伸長著しい民生電子機器需要に支えられ、これらの基幹部品である半導体、FPD関連市場は概ね順調でした。当社グループは高付加価値製品の市場投入・拡販に積極的に取り組み、売上、利益ともに前期から大きく回復いたしました。
 3. 第49期の連結業績は、本格普及期を迎えたスマートフォンやタブレットPCが好調に推移したものの、パソコン、テレビなどの販売低迷が続く、これらの基幹部品である半導体、液晶パネルに関しても、積極的な設備投資には至らず、減益となりました。
 4. 第50期の連結業績は、スマートフォンの普及が本格化し市場の牽引役となったものの、パソコンやテレビの需要が低迷し、半導体製造装置市場、FPD製造装置市場ともに全般的に調整局面が続く、減収減益となりました。
 5. 第51期の状況につきましては、「**1**事業の経過及び成果」に記載のとおりであります。

② 当社(個別)の財産及び損益の状況の推移

区 分	第 48 期	第 49 期	第 50 期	第 51 期
	平成22年4月 1 日から 平成23年3月31日まで	平成23年4月 1 日から 平成24年3月31日まで	平成24年4月 1 日から 平成25年3月31日まで	平成25年4月 1 日から 平成26年3月31日まで
売 上 高 (百万円)	569,298	516,524	375,485	462,282
営 業 利 益 (百万円)	30,620	7,131	5,717	16,230
経 常 利 益 (百万円)	40,978	44,286	27,314	27,839
当 期 純 利 益 (百万円)	31,928	39,144	22,984	△26,420
1株当たり当期純利益 (円)	178.34	218.55	128.28	△147.44
総 資 産 (百万円)	629,215	599,411	570,042	608,206
純 資 産 (百万円)	359,135	375,761	390,303	356,701

(注) △は損失を示しております。

6 重要な子会社の状況（平成26年3月31日現在）

会社名	資本金	当社の 出資比率 (間接出資比率)	主要な事業内容
東京エレクトロン山梨(株)	4,000百万円	100.00%	半導体製造装置・FPD製造装置の製造
東京エレクトロン九州(株)	2,000百万円	100.00	半導体製造装置・FPD製造装置の製造
東京エレクトロン東北(株)	1,000百万円	100.00	半導体製造装置の製造
東京エレクトロンTS(株)	100百万円	100.00	半導体製造装置の製造
東京エレクトロン宮城(株)	100百万円	100.00	半導体製造装置の製造
東京エレクトロンFE(株)	100百万円	100.00	半導体製造装置・FPD製造装置等の保守 サービス・改造・移設
東京エレクトロン デバイス(株)	2,495百万円	55.42	電子部品・情報通信機器の販売
Tokyo Electron America, Inc.	10米ドル	0.00 (100.00)	半導体製造装置等の販売・保守サービス
Tokyo Electron Europe Ltd.	17百万ユーロ	100.00	半導体製造装置等の販売・保守サービス
TEL Solar AG	10万スイスフラン	0.00 (100.00)	太陽光パネル製造装置の製造・販売
Tokyo Electron Korea Ltd.	6,000百万ウォン	100.00	半導体製造装置・FPD製造装置等の販 売・保守サービス
Tokyo Electron Taiwan Ltd.	200百万NTドル	96.00 (98.00)	半導体製造装置・FPD製造装置等の販 売・保守サービス
Tokyo Electron (Shanghai) Ltd.	6百万米ドル	100.00	半導体製造装置・FPD製造装置等の販 売・保守サービス

- (注) 1. 当連結会計年度末における連結子会社は、上記各社を含め53社であります。
2. 平成25年4月1日付で、Timbre Technologies, Inc.は、Tokyo Electron America, Inc.に吸収合併されました。
3. TEL Solar AGの事業内容につきましては、平成26年3月末をもって、太陽光パネル製造装置の製造開発、販売活動を停止し、納入済み装置に対するサポートのみを行う体制に縮小しております。
4. 平成26年4月及び5月に、当社は、東京エレクトロン デバイス(株)の株式2,342,600株を売却したため、同社は連結子会社から持分法適用関連会社となりました。なお、これにより当社の同社に対する出資比率は33.32%となりました。

7 重要な企業結合等の状況

- 平成25年4月1日付で、東京エレクトロン技術研究所㈱は、当社に吸収合併されました。
- 平成25年4月1日付で、東京エレクトロンソフトウェア・テクノロジーズ㈱は、当社に吸収合併されました。
- 平成25年4月1日付で、Timbre Technologies, Inc.は、Tokyo Electron America, Inc.に吸収合併されました。
- 平成26年4月及び5月に、当社は、東京エレクトロン デバイス㈱の株式2,342,600株を売却したため、同社は連結子会社から持分法適用関連会社となりました。

8 従業員の状況（平成26年3月31日現在）

① 当社グループの従業員数

セグメントの名称	従業員数	前連結会計年度末比
半導体製造装置	7,983名	122名増
FPD製造装置	535名	40名減
PV製造装置	522名	78名減
電子部品・情報通信機器	983名	35名増
その他	356名	6名減
全社共通	1,925名	70名増
合計	12,304名	103名増

- (注) 1. 従業員数は、当社及び連結子会社の就業人員数を表示しております。
 2. 当連結会計年度から、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」に基づき報告セグメントを変更しており、前連結会計年度末比については、前連結会計年度の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。
 3. その他は、物流、施設管理及び保険業務等の部門に所属する従業員であります。
 4. 全社共通は、管理部門、基礎研究部門等に所属する従業員であります。

② 当社の従業員数

従業員数	前事業年度末比
1,542名	249名増
平均年齢	平均勤続年数
41.3歳	14.7年

- (注) 1. 従業員数は、当社の就業人員数を表示しております。
 2. 従業員数が増加した主な要因は、平成25年4月1日付で東京エレクトロン技術研究所㈱及び東京エレクトロンソフトウェア・テクノロジーズ㈱を吸収合併したことによるものであります。

9 主要な借入先（平成26年3月31日現在）

当社におきましては、該当ありません。

10 主要な事業所（平成26年3月31日現在）

① 当 社

名 称	所 在 地
本社	東京都港区
府中テクノロジーセンター	東京都府中市
テクノロジーセンターつくば	茨城県つくば市
大阪支社	大阪府大阪市
山梨事業所（藤井地区） （穂坂地区）	山梨県韮崎市 山梨県韮崎市
テクノロジーセンター仙台	宮城県仙台市
札幌事業所	北海道札幌市
九州営業所	熊本県合志市

② 子会社

名 称	所 在 地
東京エレクトロン山梨(株) 山梨事業所（藤井地区） （穂坂地区）	山梨県韮崎市 山梨県韮崎市
東京エレクトロン九州(株) 合志事業所 大津事業所	熊本県合志市 熊本県菊池郡大津町
東京エレクトロン東北(株)	岩手県奥州市
東京エレクトロンTTS(株)	山梨県韮崎市
東京エレクトロン宮城(株) 大和事業所 松島事業所	宮城県黒川郡大和町 宮城県宮城郡松島町
東京エレクトロンFE(株)	東京都府中市
東京エレクトロン デバイス(株)	神奈川県横浜市
Tokyo Electron America, Inc.	米国テキサス州オースチン
Tokyo Electron Europe Ltd.	英国ウエストサセックス州クローリー
TEL Solar AG	スイス ザンクトガレン州トゥルーバッハ
Tokyo Electron Korea Ltd.	韓国京畿道華城市
Tokyo Electron Taiwan Ltd.	台湾新竹市
Tokyo Electron (Shanghai) Ltd.	中国上海市

- (注) 1. 平成25年4月1日付で、当社は、東京エレクトロン技術研究所(株)を吸収合併し、当社の仙台事業所の名称をテクノロジーセンター仙台に変更しております。
2. 平成25年4月1日付で、当社は、東京エレクトロンソフトウェア・テクノロジーズ(株)を吸収合併し、同社の札幌テクノロジーセンターは、当社の札幌事業所となりました。
3. 平成26年4月及び5月に、当社は、東京エレクトロン デバイス(株)の株式2,342,600株を売却したため、同社は連結子会社から持分法適用関連会社となりました。

11 その他株式会社の重要な事項

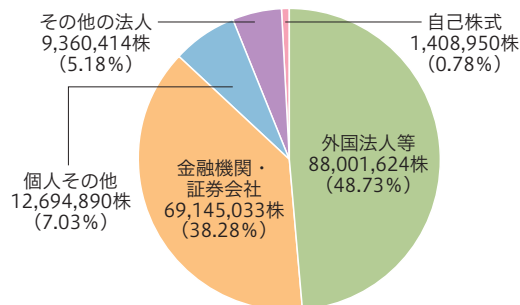
当社とアプライド マテリアルズは、半導体及びディスプレイ製造装置業界における「グローバル・イノベーター」となることを目指し、平成25年9月24日に株式対価による経営統合の契約を締結いたしました。この経営統合は、当社とアプライド マテリアルズの相互に補完し合う技術と製品の強みを活かすことにより、戦略的に重要な先端技術を提供することを目的としております。なお、本経営統合にあたっては両社の株主総会の承認及び独占禁止法その他の適用ある各国の競争法に基づく関係当局による承認等を前提としており、平成26年後半の完了を見込んでおります。



2. 会社の株式に関する事項 (平成26年3月31日現在)

- ① 発行可能株式総数 300,000,000株
- ② 発行済株式の総数 180,610,911株
- ③ 株主数 30,563名

■所有者別株式分布状況



④ 大株主の状況

株主名	持株数 千株	持株比率 %
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	19,144	10.68
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	11,669	6.51
株式会社東京放送ホールディングス	7,727	4.31
ザバンク オブ ニューヨーク メロン アズ デポジタリー バンク フォー デポジタリー レシート ホルダーズ	6,711	3.74
ドイチェバンクトラストカンパニーアメリカズ	5,283	2.94
B N P パリバ証券株式会社	3,506	1.95
三菱UFJモルガンスタンレー証券株式会社	3,270	1.82
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505225	2,969	1.65
ザバンク オブ ニューヨーク メロン エスエー エヌバイ 10	2,940	1.64
資産管理サービス信託銀行株式会社 (証券投資信託口)	2,386	1.33

- (注) 1. 持株数は、千株未満を切り捨てて表示しております。
 2. 持株比率は、自己株式 (1,408,950株) を控除して算出しております。また、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。
 3. 株式会社三菱東京UFJ銀行及びその共同保有者である他3社から平成26年3月31日付で関東財務局長に提出された変更報告書により平成26年3月24日現在、15,164千株所有している旨、三井住友信託銀行株式会社及びその共同保有者である他2社から平成24年9月21日付で関東財務局長に提出された変更報告書により平成24年9月14日現在、11,361千株所有している旨、野村證券株式会社及びその共同保有者である他2社から平成26年2月21日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書により平成26年2月14日現在、9,199千株所有している旨の報告を受けておりますが、当社として平成26年3月31日現在の実質保有状況の確認ができない部分については、上記表に含めておりません。

3. 会社の新株予約権等に関する事項

当事業年度末日における新株予約権の状況

区分	割当日	割当個数	当事業年度末日残高			目的となる株式の種類及び数	行使時の払込金額	行使期間	
			うち取締役(社外取締役を除く)の保有状況	うち社外取締役の保有状況	うち監査役の保有状況				
第4回新株予約権	平成17年8月8日	852個	91個	0個(0名)	0個(0名)	10個(1名)	当社普通株式 9,100株	1株当たり 1円	平成20年8月1日から 平成37年6月30日まで (注)1
第6回新株予約権	平成18年6月24日	669個	129個	0個(0名)	0個(0名)	10個(1名)	当社普通株式 12,900株	1株当たり 1円	平成21年7月1日から 平成38年5月29日まで (注)2
第7回新株予約権	平成19年6月23日	1,004個	244個	0個(0名)	0個(0名)	0個(0名)	当社普通株式 24,400株	1株当たり 1円	平成22年7月1日から 平成39年5月31日まで (注)3
第8回新株予約権	平成20年6月21日	1,779個	680個	103個(3名)	0個(0名)	0個(0名)	当社普通株式 68,000株	1株当たり 1円	平成23年7月1日から 平成40年5月31日まで (注)4
第9回新株予約権	平成23年6月18日	2,342個	2,342個	684個(9名)	0個(0名)	20個(1名)	当社普通株式 234,200株	1株当たり 1円	平成26年7月1日から 平成43年5月30日まで (注)5
第10回新株予約権	平成24年6月23日	1,307個	1,307個	360個(9名)	0個(0名)	13個(1名)	当社普通株式 130,700株	1株当たり 1円	平成27年7月1日から 平成44年5月31日まで (注)6

- (注) 1. 米国での納税者が新株予約権を行使できる期間は平成20年8月1に限る。
 2. 米国での納税者が新株予約権を行使できる期間は平成21年7月1に限る。
 3. 米国での納税者が新株予約権を行使できる期間は平成22年7月1に限る。
 4. 米国での納税者が新株予約権を行使できる期間は平成23年7月1に限る。
 5. 米国での納税者が新株予約権を行使できる期間は平成26年7月1に限る。
 6. 米国での納税者が新株予約権を行使できる期間は平成27年7月1に限る。

4. 会社役員に関する事項

① 取締役及び監査役の状況（平成26年3月31日現在）

会社における地位	氏名	担当及び重要な兼職の状況等
代表取締役 会長兼社長	東 哲 郎	最高経営責任者（CEO） Tokyo Electron U.S. Holdings, Inc. 取締役会長 宇部興産㈱ 社外取締役
取締役 副 会 長	常 石 哲 男	Media Lario International S.A. 社外取締役
代表取締役 副 社 長	北 山 博 文	倫理担当 CSR推進担当 東京エレクトロン東北㈱ 取締役会長 Tokyo Electron (Kunshan) Ltd. 取締役会長
取 締 役	佐 藤 潔	Tokyo Electron America, Inc. 取締役会長 Tokyo Electron Europe Ltd. 取締役会長 TEL Solar AG 取締役社長
取 締 役	鷲 野 憲 治	執行役員 TEL Venture Capital, Inc. 取締役会長 TEL Epion Inc. 取締役会長 TEL NEXX, Inc. 取締役会長 TEL Solar AG 取締役会長
取 締 役	伊 東 晃	専務執行役員 TEL FSI, Inc. 取締役会長 Tokyo Electron (Shanghai) Ltd. 取締役会長 Tokyo Electron (Shanghai) Logistic Center Ltd. 取締役会長
取 締 役	松 岡 孝 明	技術・開発担当
取 締 役	原 田 芳 輝	執行役員 内部統制担当
取 締 役	堀 哲 朗	執行役員
取 締 役	井 上 弘	㈱東京放送ホールディングス 代表取締役会長 ㈱TBSテレビ 代表取締役会長 一般社団法人日本民間放送連盟会長 ㈱毎日放送 社外取締役
取 締 役	坂 根 正 弘	野村ホールディングス㈱ 社外取締役 野村證券㈱ 社外取締役 旭硝子㈱ 社外取締役
常勤監査役	吉 田 光 孝	
常勤監査役	森 章 次 郎	
常勤監査役	赤 石 幹 雄	
監 査 役	山 本 高 稔	富士重工業㈱ 社外監査役
監 査 役	酒 井 竜 児	弁護士 小林製薬㈱ 社外監査役

報酬委員会委員：原田芳輝、常石哲男、佐藤 潔、井上 弘
指名委員会委員：常石哲男、堀 哲朗、吉田光孝

- (注) 1. 取締役 井上弘氏及び坂根正弘氏は社外取締役であります。
2. 監査役 赤石幹雄氏、山本高稔氏及び酒井竜児氏は社外監査役であります。
3. 当社は、取締役 井上弘氏及び坂根正弘氏並びに監査役 赤石幹雄氏及び山本高稔氏を、㈱東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し同取引所に届け出ております。
4. 監査役 森章次郎氏は当社の経理部長及び当社子会社の管理部門を統轄する執行役員を経験しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
5. 監査役 山本高稔氏は公益社団法人日本証券アナリスト協会検定会員であり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
6. 取締役 松岡孝明氏は平成26年4月30日をもって、取締役を辞任いたしました。
7. 監査役 吉田光孝氏より平成26年6月20日開催予定の第51期定時株主総会終結の時をもって、監査役を辞任する旨の申し出を受けております。

② 執行役員の状況（平成26年3月31日現在）

会社における地位	氏名	担当
会長・社長	東 哲 郎	最高経営責任者（CEO）
副会長	常 石 哲 男	CEO補佐 Corporate Strategy/IR担当
副社長	北 山 博 文	製造・技術/システム開発本部/IT/品質担当 生産本部長
専務執行役員	伊 東 晃	SPE事業担当 SPE営業統括本部長 ES BUGM
常務執行役員	山 口 千 明	SPE営業統括本部 副本部長
常務執行役員	鄭 基 市	SPEマーケティング・プロセス開発本部長
常務執行役員	保 坂 重 敏	コーポレート開発本部長
執行役員	鷲 野 憲 治	コーポレート開発本部/ATS/FPD/PVE担当 PVE本部長
執行役員	原 田 芳 輝	コーポレート管理本部長 コンプライアンス・内部統制/人事/総務/ 経理/輸出・物流管理担当
執行役員	堀 哲 郎	コーポレート管理本部 副本部長 経営戦略/財務/法務/知的財産担当
執行役員	長久保 達 也	人事/人材開発センター/コーポレート ブランド推進/CSR推進担当
執行役員	佐々木 健 夫	法務担当
執行役員	小 泉 恵 資	IT本部長
執行役員	池 田 世 崇	CT BUGM
執行役員	河 合 利 樹	SPS BUGM
執行役員	三田野 好 伸	ES BU 副BUGM
執行役員	多 田 新 吾	TPS BUGM
執行役員	大久保 豪	SD BUGM
執行役員	春 原 清	FS BUGM
執行役員	阿 部 祐 一	ATS BUGM
執行役員	松 浦 次 彦	FPD BUGM
執行役員	笹 原 信 一	FPD営業本部長
執行役員	田 原 計 志	システム開発本部長
執行役員	川 上 聡	SPEマーケティング・プロセス開発本部 副本部長 TELテクノロジーセンター仙台担当

(注) 1. 表中に使用しております用語の説明は、次のとおりであります。

SPE：半導体製造装置
 ES：エッチングシステム
 ATS：アッセンブルアンドテストシステム
 FPD：フラットパネルディスプレイ
 PVE：太陽光パネル製造装置
 CT：クリーントラック
 SPS：サーフェスプレパレーションシステム
 TPS：サーマルプロセスシステム
 SD：枚葉成膜
 FS：フィールドソリューション
 BU：ビジネスユニット
 GM：ジェネラルマネージャー

2. 平成26年4月1日をもって山口千明氏が常務執行役員を退任し、新たに堀井義明氏が執行役員に就任いたしました。また、同日付で担当が変更され次のとおりとなりました。

会社における地位	氏名	担当
執行役員	鷲 野 憲 治	コーポレート開発本部/ATS/FPD/ PVE担当
執行役員	堀 井 義 明	SPE営業統括本部 副本部長 欧米営業本部長
執行役員	松 浦 次 彦	FPD BUGM FPD営業本部長
執行役員	笹 原 信 一	PVE本部長

③ 取締役及び監査役の報酬等の額

取締役及び監査役の報酬等の額

区 分	固定報酬 (月額報酬) (注) 1	業績連動報酬(年次) (注) 2	
	当事業 年度 支払額	賞 与	株式報酬型 ストック オプション (注) 3
取締役報酬総額 (15名)	百万円 543	百万円 —	百万円 127
うち社外取締役報酬総額 (2名)	24	—	
監査役報酬総額 (6名)	131		
うち社外監査役報酬総額 (常勤監査役2名を含む4名)	49		

(ご参考) 当事業年度に係る当社代表取締役の個別報酬等

会社における 地位及び氏名	固定報酬 (月額報酬) (注) 1	業績連動報酬(年次) (注) 2	
	当事業 年度 支払額	賞 与	株式報酬型 ストック オプション (注) 3
代表取締役 東 哲郎 会長兼社長	百万円 93	百万円 —	百万円 25
代表取締役 北山博文 副社長	68	—	16

- (注) 1. 平成26年3月末をもって撤退した太陽光パネル製造装置事業が会社経営に与えた影響を勘案し、平成26年3月から6カ月間、代表取締役2名を含む取締役4名の固定報酬(月額報酬)の30%を減額しております。左表においては平成26年3月分につき前述の減額を反映しております。
2. 当連結会計年度の業績に鑑み、業績連動報酬である現金賞与及び株式報酬型ストックオプションは支給いたしません。
3. 株式報酬型ストックオプションにつきましては、当事業年度は支給いたしません。平成23年に付与した第9回新株予約権及び平成24年に付与した第10回新株予約権の当事業年度における費用計上額を記載しております。具体的には、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号)に従い、第三者機関によるストックオプション公正価値算定に基づき、当該公正価値を付与日から権利行使開始日までの期間の各事業年度に期間按分して費用化しております。
4. 取締役の固定報酬限度額は、平成23年6月17日開催の第48期定時株主総会において1事業年度につき7億5千万円以内(うち社外取締役分、1事業年度につき3千万円以内)と決議されております。なお、執行役員兼務取締役に対し、取締役報酬のほかに使用人分給与を支給しておりません。
5. 監査役の報酬限度額は、平成23年6月17日開催の第48期定時株主総会において月額1千3百万円以内(年額1億5千6百万円以内)と決議されております。
6. 代表取締役の個別報酬等の額につきましては、取締役会のなかに報酬委員会を設置し、代表取締役の報酬を取締役会に提案することとしております。

④ 会社役員の報酬等の額の算定方法に係る決定に関する方針

当社は、業績や株主価値との連動性を高めるとともに、企業競争力強化及び経営の透明性向上につなげることを目的とした役員報酬制度を採用しております。取締役の報酬は、月額固定報酬と業績連動報酬で構成します。また監査役については、経営に対する独立性に鑑み、月額固定報酬のみとします。なお、固定報酬の色彩の強い取締役・監査役に対する役員退職慰労金制度につきましては、第43期（平成18年3月期）以降分を廃止しました。

社外取締役及び社内取締役から構成される報酬委員会は、国内外の代表的なハイテク企業の報酬水準比較を行った上で、取締役会に対し役員報酬の制度及び代表取締役の個別報酬額についての提案を行っております。

取締役の業績連動報酬制度につきましては、企業価値・株主価値向上に対する要素をより明確に報酬に連動させるため、評価指標として業績連動指標である連結当期純利益と連結自己資本当期純利益率「ROE」の達成度を加味することとし、当期の重点経営目標指標、特殊な損益及び考慮すべき特殊要因等がある場合は必要な調整を行います。業績連動報酬は原則として現金賞与と株式報酬で構成し、その構成割合は概ね1対1とします。また、業績連動報酬額は年間固定報酬額の5倍の金額を上限とします。株式報酬につきましては、「権利行使価額を1株につき1円に設定した新株予約権」を付与することとし、3年間の権利行使制限期間を設定します。

なお、当期におきましては、当連結会計年度の業績に鑑み、業績連動報酬である現金賞与及び株式報酬については支給しないことといたします。

⑤ 社外役員に関する事項

ア.他の法人等の重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等の関係（平成26年3月31日現在）

区分	氏名	重要な兼職の状況	当社との関係
社外取締役	井上 弘	(株)東京放送ホールディングス 代表取締役会長 (株)TBSテレビ 代表取締役会長 一般社団法人日本民間放送連盟会長 (株)毎日放送 社外取締役	重要な取引関係はありません。
社外取締役	坂根正弘	野村ホールディングス(株) 社外取締役 野村證券(株) 社外取締役 旭硝子(株) 社外取締役	重要な取引関係はありません。
社外監査役	山本高稔	富士重工業(株) 社外監査役	重要な取引関係はありません。
社外監査役	酒井竜児	小林製薬(株) 社外監査役	重要な取引関係はありません。

イ.当事業年度における主な活動状況

区分	氏名	主な活動状況
社外取締役	井上 弘	当事業年度開催の取締役会13回の全てに出席し、企業経営者としての豊富な経験・見識を活かし、議案審議等に必要な発言を適宜行っております。
社外取締役	坂根正弘	当事業年度開催の取締役会13回のうち12回に出席し、企業経営者としての豊富な経験・見識を活かし、議案審議等に必要な発言を適宜行っております。
社外監査役	赤石幹雄	平成25年6月21日就任以降開催の取締役会10回の全て及び平成25年6月21日就任以降開催の監査役会4回の全てに出席し、他企業での監査役等の経験・見識を活かし、議案審議等に必要な発言を適宜行っております。
社外監査役	山本高稔	平成25年6月21日就任以降開催の取締役会10回のうち9回及び平成25年6月21日就任以降開催の監査役会4回の全てに出席し、エレクトロニクス業界を担当する証券アナリストとしての経験・見識を活かし、議案審議等に必要な発言を適宜行っております。
社外監査役	酒井竜児	当事業年度開催の取締役会13回の全て及び当事業年度開催の監査役会7回の全てに出席し、弁護士としての専門的見地から、議案審議等に必要な発言を適宜行っております。

ウ.責任限定契約の内容の概要

当社は、平成18年6月23日開催の第43期定時株主総会で定款を変更し、社外取締役及び社外監査役の責任限定契約に関する規定を設けております。当該定款に基づき、社外取締役及び社外監査役全員と会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、その職務を行うにあたり善意でかつ重大な過失がないときは会社法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。

5. 会計監査人の状況

1 会計監査人の名称

有限責任 あずさ監査法人

2 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

	区 分	支払額
①	当社が支払うべき公認会計士法第2条第1項の監査業務についての報酬等の額	161百万円
②	当社及び当社子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他財産上の利益の合計額	457百万円

- (注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬の額等を区分しておらず、実質的にも区分できないため、上記①の金額にはこれらの合計額を記載しております。
2. 当社は、会計監査人に対し、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務として、経営統合に関連する米国会計基準の財務諸表監査業務についての対価2億円を支払っております。
3. 当社の重要な子会社のうち、次の各社は当社の会計監査人以外の公認会計士又は監査法人の監査を受けております。
Tokyo Electron America, Inc.
Tokyo Electron Europe Ltd.
TEL Solar AG
Tokyo Electron Korea Ltd.
Tokyo Electron Taiwan Ltd.
Tokyo Electron (Shanghai) Ltd.

3 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

会計監査人が会社法第340条第1項各号のいずれかに該当する場合、監査役会は、監査役全員の同意により会計監査人を解任いたします。

また、上記のほか、適正な監査の遂行が困難であると認められる場合、取締役会は、監査役会の同意を得て又は監査役会の請求により、会計監査人の解任又は不再任の議案を株主総会に提出いたします。

6. 会社の体制及び方針

1 業務の適正を確保するための体制

当社が、業務の適正を確保するための体制の基本方針として取締役会において決議した内容は、次のとおりであります。

内部統制基本方針

I 取締役・使用人の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ① 当社グループの取締役及び従業員には、法令・定款を遵守するとともに高い倫理観をもって行動することが求められる。
- ② 当社グループの取締役及び従業員は、『東京エレクトロングループ倫理基準』及び『コンプライアンス規程』をはじめとするコンプライアンス体制にかかる規程を従業員の行動規範とし、これを実践しなければならない。
- ③ 企業倫理の徹底を図るため任命する倫理担当取締役は、倫理委員会及び法令遵守の取り組みに関する活動を定期的に取締役会に報告するものとする。
- ④ 代表取締役社長の直轄組織として設置する内部監査部門は、業務執行状況の内部監査を行う。この内部監査には、コンプライアンス違反の有無の監査も含まれるものとする。
- ⑤ 監査役は、取締役の職務執行の監査を行うにあたり、取締役の法令・定款に違反する行為があったとき、又はするおそれがあると認められたときは、取締役に対して助言又は勧告を行うなど、必要な措置を講じる。
- ⑥ 法令上疑義のある行為などについて、従業員が直接情報提供を行う手段として設置した内部通報制度（ホットライン）の維持・運営を図る。この場合、通報者の希望により匿名性を保証するとともに、不利益のないことを確保する。
- ⑦ 当社グループの財務報告の適正性及び信頼性を確保するための体制を構築し、その体制の整備・運用状況の有効性評価を定期的に行う。
- ⑧ 市民社会の秩序・安全並びに企業活動を阻害する恐れのある反社会的勢力とは一切関係を持たないこととし、不当な要求等に対しては断固としてこれを拒絶する。

II 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- ① 『文書管理規程』に従い、取締役の職務執行に係る情報を文書又は電磁的媒体に記録し、保存する。
- ② 取締役の職務執行に係るこれらの文書等が速やかに閲覧できる状態を維持するものとする。

III 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ① 『リスク管理規程』において管理すべきリスクの種類の特定及びリスク管理体制の明確化を図る。
- ② 同規程においてリスク毎の責任部署を定め、グループ全体のリスクを管理し、リスク管理体制を明確化し、適正な運営を図る。
- ③ 地震等のリスクにおける事業の継続を確保するための態勢整備を継続推進する。
- ④ 重要リスクに関しては、状況及び対応策を業務担当取締役が定期的に取締役会に報告する。

IV 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ① 取締役会は、経営の執行方針、法令で定められた事項など会社経営の重要事項を決定するとともに、業務執行状況を監督する。
- ② 取締役会の意思決定の有効性を客観的に確保する観点から、社外（独立）取締役の招聘に取り組むものとする。
- ③ 取締役会は、取締役会決議によって、代表取締役・業務執行取締役及び執行役員に所管業務の執行を行わせる。

V 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ① 当社グループの企業集団としての業務の適正と有効性を確保するために必要となる、グループ全体に適用すべき規程類を整備する。

- ② 監査役は、当社グループ全体の監視・監査を実効的かつ適正に行えるよう当社グループ会社の監査役との連携体制を構築する。
- ③ 内部監査部門は、企業集団の業務における適正性の確保状況についての監査を行う。

VI 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及びその使用人の取締役からの独立性に関する事項

- ① 監査役が、監査役の職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合は、監査役付使用人を配置する。
- ② 監査役付使用人は、監査役の指示に従いその職務を行う。
- ③ 前項の使用人の独立性を確保するため、当該使用人の任免、異動、人事考課等人事に係る事項に関しては、常勤監査役の同意を必要とする。

VII 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

- ① 取締役及び従業員は、法令に違反する事実及び当社及び当社グループに重大な影響を及ぼす事項を発見したときは、監査役に対して速やかに報告しなければならない。
- ② 各監査役は、重要会議への出席、重要な決裁書類の閲覧を行うほか、必要に応じて、取締役及び担当執行役員その他各部門に対して、報告を求めることができる。
- ③ 監査役会は、内部監査部門から内部監査結果についての報告を受けるものとする。

VIII その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ① 内部統制を有効に構築する目的で、監査役と代表取締役との定期的意見交換の場を設けるものとする。
- ② 監査役会は、内部統制を有効に構築する目的で、会計監査人及び内部監査部門との情報共有を行う。
- ③ 監査の妥当性を客観的に確保する観点から、社外（独立）監査役の招聘に取り組むとともに、常勤監査役を置く。
- ④ 監査役会は、監査の実施にあたり独自の意見形成を行うため、必要に応じて、会社の費用で法律・会計等の専門家を活用することができる。

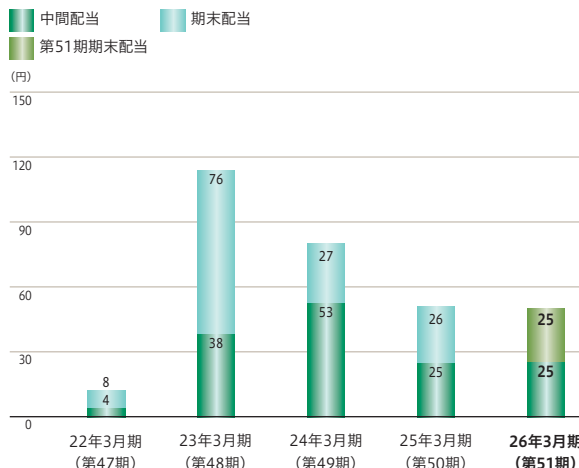
2 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社の配当政策は、業績連動型・収益対応型配当の継続実施であり、連結当期純利益に対する配当性向35%を目途とすることを株主還元の基本方針としております。

当社は、利益成長を通じて企業価値向上を図るべく、内部留保資金を有効活用し、成長分野に重点的に投資するとともに、業績連動型・収益対応型配当により、株主各位に対して直接還元してまいります。

当事業年度の期末配当につきましては、平成25年4月30日の公表値を据え置き、1株当たり25円とさせていただきます。上記の配当政策に変更ありませんが、当事業年度の年間配当金は業績連動の方針に加え、当社グループの財務状況及び世界の金融・経済動向等に鑑み、特別な株主還元策として、中間配当金（1株当たり25円）を含め1株当たり50円となります。

配当金の推移



(注) 平成23年3月期期末配当から、連結当期純利益に対する配当性向の目途を20%から35%に変更しております。

連結計算書類

連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	期別	第51期 (平成26年3月31日現在)	第50期(ご参考) (平成25年3月31日現在)	増減(ご参考)	科目	期別	第51期 (平成26年3月31日現在)	第50期(ご参考) (平成25年3月31日現在)	増減(ご参考)
資産の部					負債の部				
流動資産		621,492	521,501	99,991	流動負債		170,509	106,670	63,839
現金及び預金		56,345	49,632		支払手形及び買掛金		53,667	36,261	
受取手形及び売掛金		129,032	100,500		短期借入金		11,531	3,756	
有価証券		211,800	190,497		未払法人税等		14,014	2,285	
商品及び製品		114,289	87,397		賞与引当金		8,584	6,829	
仕掛品		38,074	33,402		製品保証引当金		10,072	8,344	
原材料及び貯蔵品		15,912	14,898		その他		72,639	49,192	
繰延税金資産		25,173	15,669		固定負債		67,468	63,730	3,738
その他		32,365	30,682		繰延税金負債		9,279	4,817	
貸倒引当金	△	1,502	△ 1,179		退職給付引当金		—	56,643	
固定資産		207,099	254,026	△ 46,927	退職給付に係る負債		53,448	—	
有形固定資産		112,344	135,697	△ 23,353	その他		4,740	2,269	
建物及び構築物		58,448	71,847		負債合計		237,978	170,400	67,577
機械装置及び運搬具		20,800	27,126		純資産の部				
土地		25,112	25,030		株主資本		559,679	591,315	△ 31,636
その他		7,983	11,693		資本金		54,961	54,961	
無形固定資産		29,556	59,918	△ 30,362	資本剰余金		78,023	78,023	
のれん		9,400	38,372		利益剰余金		436,174	467,920	
その他		20,155	21,545		自己株式	△	9,478	△ 9,588	
投資その他の資産		65,199	58,410	6,788	その他の包括利益累計額		18,411	1,716	16,695
投資有価証券		20,026	18,669		その他有価証券評価差額金		5,592	4,214	
退職給付に係る資産		8,904	—		繰延ヘッジ損益		60	△ 14	
繰延税金資産		23,223	23,205		為替換算調整勘定		5,777	△ 2,483	
その他		14,911	18,647		退職給付に係る調整累計額		6,981	—	
貸倒引当金	△	1,866	△ 2,112		新株予約権		1,643	1,374	269
資産合計		828,591	775,527	53,063	少数株主持分		10,878	10,720	157
					純資産合計		590,613	605,127	△ 14,513
					負債純資産合計		828,591	775,527	53,063

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	期別	第51期 (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)	第50期(ご参考) (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)	増減(ご参考)
売上高		612,170	497,299	114,870
売上原価		410,277	338,545	
売上総利益		201,892	158,754	43,137
販売費及び一般管理費		169,687	146,206	
営業利益		32,204	12,548	19,656
営業外収益		5,473	6,125	△ 652
受取利息		1,343	1,392	
受取配当金		1,818	266	
補助金収入		1,154	2,671	
その他		1,157	1,794	
営業外費用		2,191	1,977	213
為替差損		1,229	1,520	
投資有価証券評価損		230	153	
その他		731	303	
経常利益		35,487	16,696	18,790
特別利益		526	1,501	△ 975
固定資産売却益		433	943	
貸倒引当金戻入額		—	558	
投資有価証券売却益		74	—	
その他		18	—	
特別損失		47,769	431	47,338
減損損失		46,969	6	
関係会社整理損		—	134	
組織再編費用		—	132	
その他		800	158	
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	△	11,756	17,766	△ 29,523
法人税、住民税及び事業税		15,994	6,254	
過年度法人税等		—	2,194	
法人税等調整額	△	8,537	2,958	
法人税等合計		7,456	11,408	△ 3,951
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失 (△)	△	19,213	6,358	△ 25,571
少数株主利益		195	282	
当期純利益又は当期純損失 (△)	△	19,408	6,076	△ 25,485

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告書

特集

連結株主資本等変動計算書 第51期（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）

（単位:百万円）

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当連結会計年度期首残高	54,961	78,023	467,920	△ 9,588	591,315
連結子会社の決算期変更に伴う増減額			△ 3,190		△ 3,190
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△ 9,138		△ 9,138
当期純損失			△ 19,408		△ 19,408
自己株式の取得				△ 29	△ 29
自己株式の処分			△ 8	139	131
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計	—	—	△ 28,555	110	△ 28,445
当連結会計年度末残高	54,961	78,023	436,174	△ 9,478	559,679

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主 持 分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計			
当連結会計年度期首残高	4,214	△14	△ 2,483	—	1,716	1,374	10,720	605,127
連結子会社の決算期変更に伴う増減額								△ 3,190
連結会計年度中の変動額								
剰余金の配当								△ 9,138
当期純損失								△19,408
自己株式の取得								△ 29
自己株式の処分								131
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額（純額）	1,378	74	8,260	6,981	16,695	269	157	17,122
連結会計年度中の変動額合計	1,378	74	8,260	6,981	16,695	269	157	△11,323
当連結会計年度末残高	5,592	60	5,777	6,981	18,411	1,643	10,878	590,613

（注）記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(ご参考) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科目	期別	第51期		増減
		(平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)		
		第50期		
		(平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	△	11,756	17,766	
減価償却費		24,888	26,630	
減損損失		46,969	6	
のれん償却額		4,262	1,141	
退職給付引当金の増減額 (△は減少)		—	1,864	
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)		2,885	—	
賞与引当金の増減額 (△は減少)		1,396	△ 2,750	
製品保証引当金の増減額 (△は減少)		1,255	△ 2,918	
受取利息及び受取配当金	△	3,161	△ 1,659	
売上債権の増減額 (△は増加)	△	25,357	57,549	
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△	32,088	20,278	
仕入債務の増減額 (△は減少)		15,605	△ 15,481	
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△	2,912	2,862	
未払消費税等の増減額 (△は減少)		1,122	596	
前受金の増減額 (△は減少)		19,083	△ 12,455	
その他		860	△ 3,011	
小計		43,052	90,420	△ 47,368
利息及び配当金の受取額		3,222	1,586	
利息の支払額	△	83	△ 68	
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△	1,741	△ 7,671	
営業活動によるキャッシュ・フロー		44,449	84,266	△ 39,817
定期預金の預入による支出		△98	△ 15,056	
定期預金の払戻による収入		9,871	15,000	
短期投資の取得による支出	△	192,515	△ 177,000	
短期投資の償還による収入		174,200	111,000	
有形固定資産の取得による支出	△	9,451	△ 19,012	
無形固定資産の取得による支出	△	1,640	△ 1,234	
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得等による支出		—	△ 55,079	
事業譲受による支出		—	△ 1,097	
その他		35	710	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	19,599	△ 141,769	122,170
短期借入金の純増減額 (△は減少)		7,551	△ 646	
長期借入れによる収入		2,000	—	
自己株式の純増減額 (△は増加)	△	29	△ 15	
配当金の支払額	△	9,138	△ 9,316	
その他	△	569	△ 646	
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	186	△ 10,625	10,438
現金及び現金同等物に係る換算差額	△	3,973	△ 5,334	1,361
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		20,690	△ 73,462	94,152
現金及び現金同等物の期首残高		85,313	158,776	△ 73,462
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△	1,206	—	△ 1,206
現金及び現金同等物の期末残高		104,797	85,313	19,483
「現金及び現金同等物の期末残高」並びに短期投資等 合計額 (注2)		268,146	240,129	28,016

(注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 現金及び現金同等物に含まれていない満期日又は償還日までの期間が3ヶ月を超える定期預金及び短期投資を加えた残高を示しております。

計算書類

(個別) 貸借対照表

(単位:百万円)

科目	期別	第51期 (平成26年3月31日現在)	第50期(ご参考) (平成25年3月31日現在)	増減(ご参考)	科目	期別	第51期 (平成26年3月31日現在)	第50期(ご参考) (平成25年3月31日現在)	増減(ご参考)
資産の部					負債の部				
流動資産		462,747	386,442	76,304	流動負債		234,695	158,140	76,555
現金及び預金		17,085	13,598		買掛金		91,601	56,207	
受取手形		397	705		リース債務		13	1	
売掛金		97,694	70,343		未払金		22,988	19,406	
有価証券		211,800	190,497		未払費用		1,438	1,117	
商品		77,936	54,675		未払法人税等		8,824	—	
貯蔵品		101	96		前受金		20,576	8,575	
前渡金		8	—		預り金		87,566	71,761	
前払費用		1,396	2,215		賞与引当金		1,643	1,009	
繰延税金資産		8,100	5,802		役員賞与引当金		—	39	
その他		48,545	49,349		その他		43	20	
貸倒引当金	△	318	841		固定負債		16,808	21,598	△ 4,789
固定資産		145,458	183,600	△ 38,141	リース債務		4	4	
有形固定資産		31,799	42,731	△ 10,931	退職給付引当金		16,352	13,834	
建物		6,431	13,996		役員退職慰労引当金		416	416	
構築物		227	434		関係会社投資等損失引当金		—	7,311	
機械及び装置		2,148	2,990		その他		35	31	
車両運搬具		14	10		負債合計		251,504	179,739	71,765
工具、器具及び備品		902	1,514		純資産の部				
土地		21,307	21,522		株主資本		349,370	384,828	△ 35,457
リース資産		17	6		資本金		54,961	54,961	
建設仮勘定		748	2,256		資本剰余金		78,023	78,023	
無形固定資産		2,299	2,307	△ 7	資本準備金		78,023	78,023	
特許権		1,196	1,028		利益剰余金		225,864	261,432	
ソフトウェア		1,017	1,151		利益準備金		5,660	5,660	
その他		85	126		その他利益剰余金		220,204	255,772	
投資その他の資産		111,359	138,561	△ 27,201	特別償却準備金		130	162	
投資有価証券		17,335	14,972		別途積立金		190,000	190,000	
関係会社株式		31,279	42,295		繰越利益剰余金		30,074	65,610	
長期貸付金		243	243		自己株式	△	9,478	9,588	
従業員に対する長期貸付金		2	—		評価・換算差額等		5,687	4,101	1,586
関係会社長期貸付金		87,847	68,233		その他有価証券評価差額金		5,619	4,086	
破産更生債権等		473	621		繰延ヘッジ損益		68	14	
長期前払費用		1,563	1,771		新株予約権		1,643	1,374	269
前払年金費用		950	687		純資産合計		356,701	390,303	△ 33,601
繰延税金資産		5,902	3,297		負債純資産合計		608,206	570,042	38,163
その他		7,187	7,157						
貸倒引当金	△	41,426	717						
資産合計		608,206	570,042	38,163					

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(個別) 損益計算書

(単位:百万円)

科目	期別	第51期 (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)	第50期(ご参考) (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)	増減(ご参考)
売上高		462,282	375,485	86,797
売上原価		392,161	319,983	
売上総利益		70,121	55,501	14,619
販売費及び一般管理費		53,890	49,784	
営業利益		16,230	5,717	10,513
営業外収益		13,620	23,623	△ 10,002
受取利息		1,752	1,649	
受取配当金		10,799	19,277	
その他		1,068	2,697	
営業外費用		2,012	2,026	△ 13
支払利息		350	408	
固定資産賃貸費用		251	975	
為替差損		874	502	
その他		535	139	
経常利益		27,839	27,314	524
特別利益		1,327	1,016	311
固定資産売却益		325	457	
抱合せ株式消滅差益		927	—	
投資有価証券売却益		74	—	
貸倒引当金戻入額		—	558	
特別損失		55,255	68	55,186
固定資産除売却損		210	40	
減損損失		9,117	—	
関係会社株式評価損		3,304	—	
関係会社貸倒引当金繰入額		39,473	—	
関係会社支援損		3,147	—	
関係会社整理損		—	25	
その他		0	2	
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)		△ 26,087	28,262	△ 54,349
法人税、住民税及び事業税		5,315	2,187	
過年度法人税等		—	2,194	
法人税等調整額		△ 4,982	895	
法人税等合計		333	5,277	△ 4,943
当期純利益又は当期純損失 (△)		△ 26,420	22,984	△ 49,405

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告書

特集

(個別) 株主資本等変動計算書

第51期 (平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株 主 資 本								
	資本金	資本剰余金	利益剰余金					自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計		
				特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
当 事 業 年 度 期 首 残 高	54,961	78,023	5,660	162	190,000	65,610	261,432	△ 9,588	384,828
事 業 年 度 中 の 変 動 額									
特別償却準備金の積立				6		△ 6	—		—
特別償却準備金の取崩				△ 38		38	—		—
剰 余 金 の 配 当						△ 9,138	△ 9,138		△ 9,138
当 期 純 損 失						△ 26,420	△ 26,420		△ 26,420
自 己 株 式 の 取 得								△ 29	△ 29
自 己 株 式 の 処 分						△ 8	△ 8	139	131
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)									
事業年度中の変動額合計	—	—	—	△ 31	—	△ 35,535	△ 35,567	110	△ 35,457
当 事 業 年 度 末 残 高	54,961	78,023	5,660	130	190,000	30,074	225,864	△ 9,478	349,370

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当 事 業 年 度 期 首 残 高	4,086	14	4,101	1,374	390,303
事 業 年 度 中 の 変 動 額					
特別償却準備金の積立					—
特別償却準備金の取崩					—
剰 余 金 の 配 当					△ 9,138
当 期 純 損 失					△ 26,420
自 己 株 式 の 取 得					△ 29
自 己 株 式 の 処 分					131
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	1,532	54	1,586	269	1,855
事業年度中の変動額合計	1,532	54	1,586	269	△ 33,601
当 事 業 年 度 末 残 高	5,619	68	5,687	1,643	356,701

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

監査報告書

連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書 謄本

独立監査人の監査報告書

平成26年5月12日

東京エレクトロン株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 酒井 弘 行 ㊞
業務執行社員
指定有限責任社員 公認会計士 松本 尚 己 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、東京エレクトロン株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東京エレクトロン株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

独立監査人の監査報告書

平成26年5月12日

東京エレクトロン株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 酒井 弘 行 ㊞
業務執行社員
指定有限責任社員 公認会計士 松本 尚 己 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、東京エレクトロン株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第51期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

監査報告書

当監査役会は、平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第51期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして、会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、その構築・運用の状況を確認いたしました。

なお、財務報告に係る内部統制については、取締役等及び有限責任あずさ監査法人から当該内部統制の評価及び監査の状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。子会社については、定期的に事業の報告を求めるほか、子会社の取締役及び監査役等との情報交換を図り、重要な会議に出席し、必要に応じて子会社に赴き、業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、財務報告に係る内部統制を含め、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人有限責任あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成26年5月14日

東京エレクトロン株式会社 監査役会

常勤監査役 吉田 光孝 ㊟

常勤監査役 森 章次郎 ㊟

常勤監査役 赤石 幹雄 ㊟

監査役 山本 高稔 ㊟

監査役 酒井 竜児 ㊟

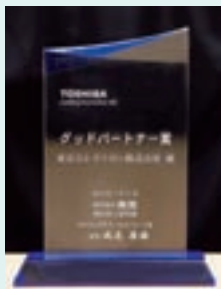
(注)監査役 赤石幹雄及び監査役 山本高稔及び監査役 酒井竜児は会社法第2条第16号及び第335条第3項に定める社外監査役であります。

以上

特集① 平成26年3月期 下半期トピックス

主な受賞のご紹介

グッドパートナー賞



株東芝 セミコンダクター
& ストレージ社

優秀パートナー賞



ソニーセミコンダクタ(株)

Appreciation Plaque



SK hynix Inc.

Preferred Quality Supplier賞



Intel Corporation

Appreciation Award



Taiwan Semiconductor
Manufacturing Company Ltd.

2013 Best Supplier Award



LG Display Co., Ltd.

「Certas WING™」 100号機出荷

2013年12月にガスケミカルエッチング装置Certas WINGの100号機を出荷しました。Certas WINGはアメリカで開発



された後、2010年に日本で生産した初号機が出荷されました。Certas WINGが対象とするドライ洗浄市場は微細化に伴い新たな技術ニーズが生まれており、注目されている分野です。今後さらなる販売拡大に努めてまいります。

新装置「Cellcia™」を市場投入

テスター一体型マルチセルテストシステムCellciaを市場投入しました。従来、当社のウェーハプローバはテスターと組み合わせて使用されてきましたが、Cellciaはテスターとウェーハプローバを一体化することで高生産性を実現し、お客さまの工場でのスペース使用効率の向上や検査コストの



大幅削減に貢献する新装置です。

カレッジプログラムへの参加（アメリカ）

Tokyo Electron America, Inc.は、テキサス州立大学において、工学技術、情報科学、数学を専攻している学生を対象とする、カレッジプログラムを支援しています。35名の社員ボランティアが、リーダーシップに関するディスカッションや職場見学、インターンシップなどを行っています。今後も、他の地元企業と共同で、エンジニアとしての働き方を紹介するプログラムを新たに提供していきます。



「省エネルギー優秀企業（オフィス部門）特優奨」受賞（台湾）

Tokyo Electron Taiwan Ltd. (TET) は、2013年12月、新竹サイエンスパーク管理局より「省エネルギー優秀企業（オフィス部門）特優奨」を受賞しました。これは、TETで実施している廃棄物のリサイクル活動や、屋上に設置している太陽光発電システムでのクリーンエネルギー使用、周辺のごみ拾集などの社会貢献、環境意識向上のための社員への教育実施などが評価されたものです。また同時に、近隣の公園の環境緑化に貢献したことが評価され、「公園緑地養護特優奨」も受賞しました。



サイエンスサッカースクール in 熊本 開催

2013年11月に熊本でサッカーを科学するサイエンスイベント「親子で学ぶサイエンスサッカースクール」を開催いたしました。本イベントは、子どもたちがサッカーを通して楽しく科学を体験し、より身近に感じてもらうことを目的としており、サッカーのプレーを科学的に解説する科学教室と、JリーグのOB選手から指導を受けるサッカー教室で構成されています。2011年より熊本、仙台、川崎など日本各地で11回開催しており、本年も4回開催する予定です。



©Jリーグフォト

「若田宇宙飛行士とのリアルタイム交信」への協賛



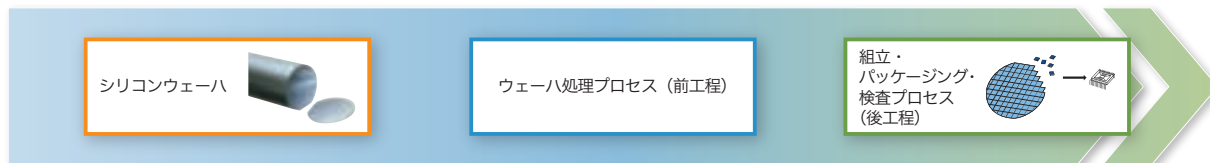
2014年3月、国際宇宙ステーションに滞在中の若田光一宇宙飛行士と六本木ヒルズの会場、深海潜水調査船

支援母船「よこすか」、海洋科学技術館を結ぶライブ交信イベントが開催され、小・中・高校生約150名が参加しました。当社は、子どもたちが科学に興味を持つきっかけになってほしいとの思いから同イベントに協賛しました。

特集② 半導体（IC）／TFT-LCD製造プロセス

半導体（IC）製造プロセス

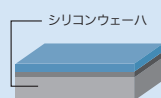
半導体は、シリコンウェーハ上に金属や絶縁体の薄膜を重ねあわせ、回路を形成したものです。半導体の製造プロセスは、回路を形成する前工程と組立・パッケージング・検査を行う後工程の二つに分かれます。



ウェーハ処理プロセス（前工程）

当社グループの提供する装置の多くが前工程で使用されており、世界で高い評価を獲得しています。

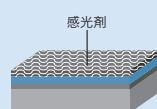
酸化膜形成、窒化膜形成



シリコン酸化膜を化学的に成長させた後、シリコン窒化膜を堆積させる

熱処理成膜装置

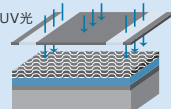
感光剤塗布



感光剤をウェーハ全面に均一に塗布する

コータ/デベロッパ

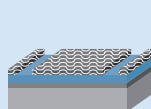
露光



UV光を当て、感光剤上にIC回路を転写する

パターン形成

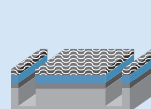
現像



IC回路パターンをウェーハ上に作り出す

コータ/デベロッパ

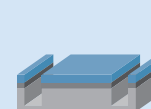
エッチング



ウェーハ上のパターンに従って、膜を化学反応で除去する

プラズマエッチング装置

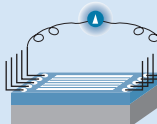
感光剤剥離・洗浄



エッチング後の感光剤を除去した後、薬液に浸し、不純物を除去する

洗浄装置

ウェーハ検査



でき上がったICチップを検査する

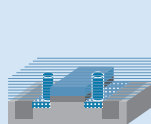
ウェーハプローバ

多層配線形成



多層配線間絶縁膜を形成し、配線層を作り個々のトランジスタを接続する

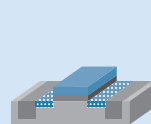
配線用ホール形成



酸化膜を堆積させ表面を平坦にする。配線用ホールを開口し、金属膜を埋め込む

プラズマエッチング装置

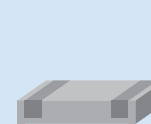
電極形成



不純物注入後に均一に拡散させ、トランジスタの電極を形成する

熱処理装置

素子分離形成

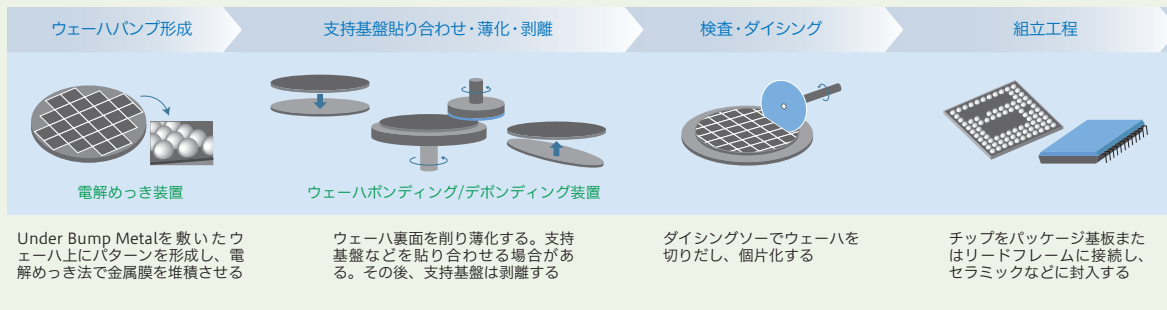


酸化膜を堆積させ、ウェーハ上に形成した溝に埋め込む。膜の表面を研磨し、平坦にする

CVD装置

組立・パッケージング・検査プロセス（後工程）

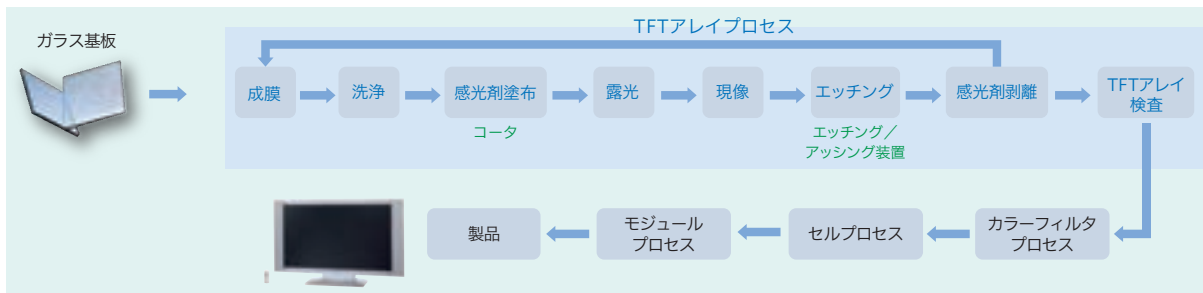
近年、半導体の微細化により後工程の重要性が増しており、当社グループでは当分野を強化し、装置ラインナップを拡充させています。



TFT-LCD製造プロセス

FPD製造の要となるTFTアレイプロセスは、半導体製造におけるウェーハ処理プロセスとほぼ同様の工程です。

※TFT…Thin Film Transistor（薄膜トランジスタ）



株主メモ

事業年度	4月1日から翌年の3月31日まで
定時株主総会	事業年度終了後3ヵ月以内
基準日	定時株主総会については、毎年3月31日 その他必要があるときは、あらかじめ公告する一定の日
単元株式数	100株
株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
(郵便物送付先) (電話照会先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社証券代行部 ☎ 0120-782-031 (フリーダイヤル)
単元未満株式の 買取請求取扱	お取引証券会社等 (特別口座で管理されている場合は特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社)
公告方法	電子公告 (電子公告アドレス (http://www.tel.co.jp/) ただし、電子公告をすることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載いたします。
上場金融商品取引所	東京証券取引所 市場第一部 (証券コード 8035)



TOKYO ELECTRON

50 Years

東京エレクトロンは2013年11月11日に
創立50周年を迎えました。



見やすく読みまちがえ
にくいユニバーサル
デザインフォントを採用
しています。